

教育改革へのひとつの取り組み

—GPの申請を通じて—

A Step towards Pedagogic Innovations

真 鍋 龍太郎*

Ryutaro MANABE

文科省のGP (Good Practices) という教育改革のための競争的な補助金制度ができて6年経ったが、本学ではまだそれを獲得してない。申請したことはあるものの選定されてない。今2008年度にも湘南校舎内で取組みを計画し申請したが選定されなかった。不採択の申請にたいするコメントはまだ受理してないが、なぜこのような状態が続いているか、総括すべき段階に来ていると思う。この紀要は学外の方々にも読まれる機会があるので、世に恥を曝すことにもなりかねないが筆をとることにした。学内あるいは学園内での猛省をうながし、さらに組織的な検討や対策に踏み出すことを提案し、そして何よりも教育改善ないしはFD (Faculty Development) に対する学内の関心が高まり、より組織的な活動が強化されることを願い、これからどう進むべきかを考える。湘南の教育研究推進委員会の委員長を2年半務めてきた経験によって書くので、その活動の反省の弁でもある。

教育GPとは

教育面に比べると、研究に対する補助金等は科研費を始めとして、かなり潤沢であると言われていたが、教育に対しては経常的なもの以外の刺激的な資金はほとんどなかった。教育改革が強く叫ばれるようになり、そのための補助金が競争的な申請でしかも大掛かりな審査によって大学等に交付されるようになった。図1は文科省のウェブサイトで、大学の教育改革に対して2008年度に10種余りの支援があることを説明

している。その中で、多くの大学が申請し、また筆者が本稿で取上げるのは、「質の高い高等教育推進プログラム (教育GPと略す)」である。これは「人的養成目的の明確化を踏まえた高等教育の質的向上」を目指して2003年に始まった特色ある教育の取組に対して交付される「特色GP」と、「現代的な教育ニーズ」を支援するものとしてその翌年に始まった「現代GP」を、今年2008年度に発展的に統合して始まったものである。

GPはGood Practicesの略で、昨2007年度のGP申請のための文科省の説明会の資料にある図が端的にその特徴を説明している(図2)。各大学の個性や特色を明確にし、組織的に進めようとしている取組みが、競争的な環境での審査過程を経て採択される。さらに、その取組みの成果を広く大学や社会に広めようと言うねらいから、図2の中央下にあるように、その取組みの過程、結果やノウハウを報告書の形で公表するだけでなく、シンポジウムや講演会などを取組みの途中や終了時に催して広く共有できるように図られている。その上文科省は毎年パシフィコ横浜で2日間にわたる「教育改革プログラム合同フォーラム」を開催している。ここでは、啓蒙的な基調講演の他に、各GPプログラムごとのパネルセッションやワークショップが開かれるほか、その年に選定された全ての取組みにブースが割当てられるポスターセッションが行われ、関心がある人たちは取組の担当者から直かに説明を聞くことが出来る。

また、この補助金は補助比率という概念がこれまでとは全くちがう。従来多くの補助金は事

*文教大学湘南校舎教育研究推進委員長、文教大学湘南図書館長、文教大学情報学部教授

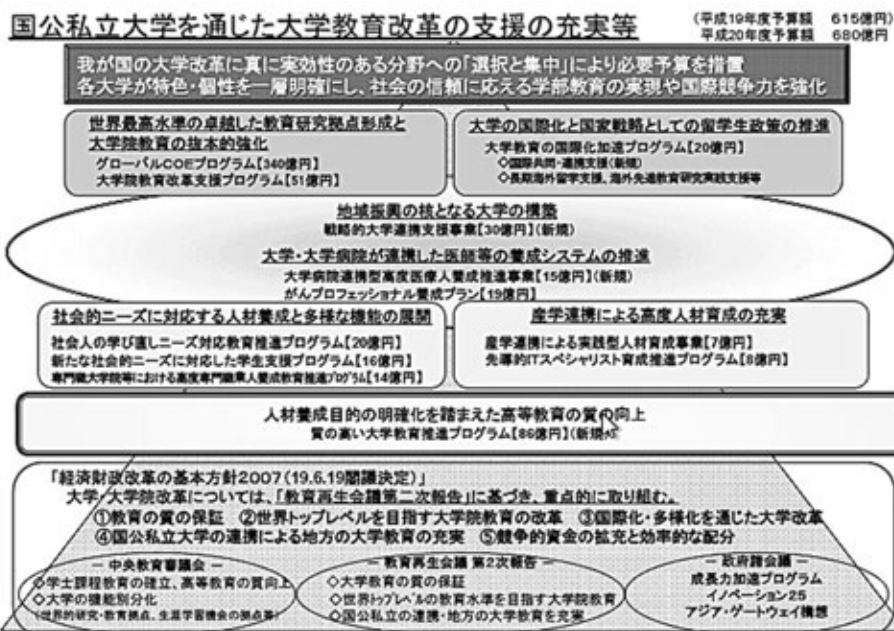


図1. 大学の教育改革への支援
(文部科学省HPより, http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/index.htm)



図2. GPを活用した大学教育改革
(文科省 H19年度GP説明会資料より)

業の経費の50%までしかもらえず、残りは学園が負担することになっている。学園負担部分の資金を用意できてないと申請できない。ところがGPでは選定されると文科省が定めた限度額まで補助してもらえ。例えば、2008年度の教育GPのひとつの取組みの年間経費額の上限は5000万円で、年間補助金の上限は2000万円であった。もし、申請する取組みが3000万円なら2000万円の補助があり1000万円は学園の負担、取組み経費が2000万円に至らず1800万円なら、1800万円満額の補助が受けられる、といういわばおいしい補助金である。

GPを取ってない大学なんて・・・

本学では2003年からの5年間にGPを申請した例は筆者が知る限りでは3件しかなく、いずれも選定されなかった。特色GPが始まった2003年に国際学部が「体験型国際教育：知識と実践の融合への挑戦－地球を教材としての生きる力の獲得への挑戦－」と言うテーマで申請した。2004年には情報学部がその年に始まった現代GPに「ITを活用した情報関連教育プログラム－「個」の学習スタイルの多様化に向けたe-ラーニングの適用－」で申請した。この他に教育学部が1件申請していると聞いている。そして今年2008年には、「質の高い大学教育推進プログラム（教育GPと略称する）」に、後に詳しく述べるように、湘南の教育研究推進委員会が「高大連携を軸とする接続教育の改善－入学前教育、初年次教育、キャリア教育の新たな展開－」という取組みを申請したが、採択には至らなかった。

あれだけの内容があり、相当充実したものを計画し申請した積りにもかかわらず、なぜ選定してくれなかったのかと選考委員会を恨むという気はまったくない。できる限りのことをして申請したが、今振り返ると全体の流れを通したアイデアが乏しいとか、取組みの具体性が一歩も二歩も足りないとか、取組みの学内組織が弱いとか、欠点は多く、納得できている。それよりもこれしかできなかった学内体制を反省し

あるいは悔やんでいる。

「GPを取ってない大学なんて一人前の大学ではない」と、巷間言われている。GPを獲得していることが、環境の変化に伴って教育内容や方法を改善する組織的な努力をしているとか、教育に熱心な大学であるとかいう尺度ともなりつつあるし、大学のステイタス向上にも役立っている。過去3年間の、特色GP、現代GP、教育GPの申請、採択の数は表1のようである。過去6年間に何件も選定されたり、1年度に複数の取組を申請し選定されている大学も多い、この3種の他に図1のようにいくつものGPがある。したがって大学の総数が750前後であることを考えると、これまでにGPを取得してない大学は数少なからうことが推測されるのである。

GPを取得した大学はその大学の知名度を上げることにもかなり利用している。2007,08年7月の朝日新聞には、それぞれ8～10の大学がGPを取得したという広告を1ページ建てて掲載した。高校側でも、大学を評価する基準のひとつとして、教育GPを取得しているか、いくつ取っているか、どんなテーマで採択されているかなどに注目し始めており、進学指導のポイントのひとつにもなりつつある。

こういう環境になってきたにもかかわらず、本学ではいまだにGPを取得できていない。なぜであろうか。

GP申請に向けて動く

教育研究推進委員会が2006年7月に設けられ、図書館長が委員長あたるよう規定されており筆者は湘南校舎の委員長を務めている。教育関連では、FD（ファカルティ・デベロップメント）を組織的に実施することが義務化されようとしていたことでもあり、FDに関する細かい活動もあろうが、本学で早急に手をつけるべきことはGPを申請する活動を始めることと判断して、委員会はず調査活動を始めた。

どうしたら申請できるかは当然のことながら、学内のどこかの組織があるテーマを持って組織

表1. 教育GPの過去3年の申請数と選定数

(文科省「大学教育の充実」のサイトより)

			申請数		選定数		選定率 %
			学校数	件数	学校数	件数	
H20	教育GP	大 学	374	745	92	117	15.7
		短期大学	73	91	17	17	18.7
		高 専	41	80	11	3	3.8
		共 同	-	23	-	1	4.3
H19	現代GP	大 学		456		92	20.2
		短期大学		61		10	16.4
		高 専		58		12	20.7
		共 同		25		5	20.0
	特色GP	大 学		261		40	20.2
		短期大学		70		12	16.4
H18	現代GP	大 学		442		89	20.1
		短期大学		49		7	14.3
		高 専		60		12	20.0
		共 同		14		4	28.6
	特色GP	大 学		220		31	14.1
		短期大学		64		10	15.6

- 注) ・文科省の「大学教育の充実」のサイトから、過去3年の数値を拾ったもの。
 ・各GPはいくつかのテーマ区分ごとに募集があるが、ここではその合計申請数のみを示した。
 ・選定率は件数の比率。H20の学校数は単独申請の校数。1校で複数の申請をしている場合もある。

を挙げて教育改善に取り組む必要がある。どのような組織で取り組んでいるか、そのためにどんな組織を設けているか、既述の文科省フォーラム（2006年11月、2008年2月）における各大学の結果や経過の報告、選考委員などの講演やパネルでの発言から、測り知れないほど得るものがあつた。その中で印象的であつたのは、ひとつの取組みをGPに申請するための活動を行うことにより、結果として選定されてもされなくとも、学内でFDへの認識がかなり広まるということ、複数の委員や大学の方々から聞いていたことである。これらから、FDへの一般的な認識が高いとは言えない本学では、ぜひGPを申請できるプロジェクトを立ち上げる必要があるであろうということを感じた。ただ、今回落選して今更ながら分かつたが、湘南校舎の教育研究推進委員会が行つてきた今回のGPの申請への活動は充分ではなく、必ずしもGPへの関心を高めたとは言えないことが分かつた。この拙文を書き始めたのも、何らかの形でこの活動を学内で公に

しておくためにと書き始めた次第である。

GPを申請しよう

とにかく歩き出さないことには始まらない。教育研究推進委員会で進めていたのでは、いくつかの事柄と並行して進めることになり進展が遅いので、2007年度にはGPタスクフォースを委員会の下に設けた。委員長と副委員長に加えて情報、国際学部の中堅教員3名を加えたチームを設けて、調査活動と合わせて、どんなテーマを取上げるかの具体的な検討をした。

申請を目指す取組みとしては、個々の学生の多方面のデータを一元的に集約して、必要な教職員はそれを利用して、現在は行われていないような細かい指導ができるようにする組織体制とそのための情報システムを構築することをまず考えた。しかし、それはかなり大規模になることが予想されたし、最近では学生カルテなどと呼んでこの種の取組みを進めている大学もいくつかあり、他大学と比べたときに本学としての特

徴が出し難いと判断して、この際は放棄した。しかし、これは本学が今後ぜひとも取上げるべきことである。

議論を詰めてきたところで、湘南校舎内で少なくとも既に手をつけていることを基に展開を図るほうがもっと地に足がついた取組みになるということになった。湘南校舎でかなりの実績を積んでいる高大連携と、やはり委員会の中での問題提起から学部学科ごとに実施されているがかなり個別に行われている、入学前教育や1年次の学生を大学になじませるための教育を組み合わせて取上げることにした。

高大連携を軸とした・・・

GPタスクフォースのメンバーに高大連携に関わってきた者もいたことが高大連携を取上げることに大きく役に立った。

また、2007年後半の委員会で、学部新入生に対する教育が話題になった。2007年度に改訂し実施始めたカリキュラムでは、各学部、学科とも1年次の学生に対して大学での勉学や専門への導入のための何らかの改善を凝らした科目を、学科や学部間の連携はないものの、設けている。また、各学科ともに、推薦入試やAO入試などで前の年のうちに決まる入学予定者に対して何らかの教育も行っている。これも各学部、学科とも連携は取ってないし、よそではどのように進めてどんな成果を挙げつつあるかということには互いに無関心のままで実施していることが分かった。そこで、キャンパス教務委員会の小林委員長と打合せの上で、各学部学科の教務委員、入試委員と入学前教育と初年次教育の担当者に対してアンケートを実施した。これが、GPへの取組みを作り上げる過程で大変に役に立った。

なぜGPを取れないのか

この6年間になぜ本学はGPを取れてないのだろうか。端的に言えば「GPを取ろうとしてなかった」からではなからうか。4件の申請しかなかった。これまでの選定率が15%前後という数

字から言うと6,7件出してないと取れない。GPを獲得しようという組織としての意欲がないから、そのための担当も置いてないし、組織もないのである。

大学あるいは法人のトップの会議、大学審議会でも、学部長連絡会でもその話題が出てなかったようである。ある学部内から声があって申請したというのが実情であって、組織としての教育目標や教育方法・過程などの議論の中からでたものであったかどうかは定かではない。

従って今回申請の当事者になってみて認識したが、散発的に申請はしたもの、GPを申請するだけの内容上の累積もないし、事務運営上の経験の累積もなかった。湘南での過去2回の申請の書類は残っていたが、申請のための仕事の過程は残されてなく、文科省の説明資料と説明会、既述した調査活動から出発せざるをえなかった。

採択されなかったのも仕方がなかったように前に書いたのは、このような事情が頭の中にあつたからでもある。ただ、今回申請書を作成するまでに割りにスムーズに進めたのは、学長室会議で報告するたびに、拝仙学長が重要なことだからどんどん進めるようにと理解して下さっていたこと、また鈴木湘南事務局長からも相談に伺うたびに先生方だけで進めることではないことだと言われて、申請書作成の最終段階では湘南総務課など事務方のご協力を得られたからであった。

組織長のリーダーシップと教育研究委員会の役割

では、今後どう進めたらよいのであろうか？全学挙げてとまで行かなくても、教育改善を目指す活動が両校舎のどこかで、ある学科内でもあるいは学科、学部を越えて盛り上がってくる雰囲気あるいは仕掛けを作ることが必要である。自分の学科のことを述べるなら、情報システム学科の2007年からのカリキュラムでは、3年からのゼミを廃止して、学生自らが見つけて来たリ、企業から提案されたり教員が示した問題の

解決をグループで行わせようとする「プロジェクト演習」を3年次から4年次にかけて設けた。それに向けた準備的な演習や授業も1,2年次に設けている。ゼミを止めてしまうというこの改革のために、学科会議では2年ほど掛けて熱い議論をし、他大学の例などの調査もしてきた。こういった新しい方策を取上げて、GPとして発展させられるような仕組みを作っていくことが重要である。

こうした下からの盛上げだけでなく、教育改善あるいは改革をすすめる空気を作りまたその方針を決めることを、学内の上部組織、大学審議会、学部長連絡会、学長室会議、キャンパス教務委員会などが行っていくことが必要である。そこでは、例えば中教審の大学部会が2008年3月に「審議のまとめ」を公表し、11月に答申として示した「学士課程教育の構築に向けて」を受けて、本学でも、どのような教育改革を進めるかを検討する機会を持つべきである。これらの会議は、日常的な問題の審議や各組織からの報告や調整に費やされる時間が多いが、それよりも明日の本学のためのいろいろな提案が活発に出て来ることが必要であり、各会議や組織(学部や学科)の長がそのようなリーダーシップを取って行かなければならない。それがある程度進んでいけば、教育研究推進委員会が実務的な行動を取りやすい。

実は、湘南・教育研究推進委員会は、上部からと現場からとの中間的な存在として動くことを目指していたが、他の委員会と兼務しているものが多く、会議が同一時間に重なったり、この委員会の活動にあまり集中できなかつたり、筆者のまとめ方にも一因はあるが、なかなか捗らないことが多かった。学内でFDを盛んにするためには、委員がこの委員会の活動にできるだけ集中できる方策も必要である。

教育GPは、文科省が行う申請のための説明会から申請までの期間は極めて短い。2008年の例では、4月21日に公募要領に関する説明会が行われ、5月29,30日に申請書を提出するという

日程であった。これに応募するためには、説明会までに取組みを作り上げて十分に検討しておくべきで、説明会からの約1ヶ月は最終的な申請書を書くだけとなる。

そこで、どのような取組みを申請するかは1年前から検討し始めなければならないし、GPに申請することには関係なく過去何年か地味に進めて来たことを取上げて申請することが最も望ましい方法である。GPを申請することのみを表に出して論じてきたが、申請することが目的ではない。教育改善を目指した取組みを、多数の教員と職員の協力で学内の随所で広く深く日常的に進行していくようになることが本来の狙いである。

教員の役割は

各教育プログラムでは、どのような狙いでどのような内容の教育をし、その過程で何が要るかのプランを常にこしらえて毎年度の申請に備えるようにしなければならない。その際に、既述の答申や教育振興計画のようなものとか、分野ごとに学会などでモデルカリキュラムが示されていればそれらと本学のカリキュラムの対比をするなどの用意をして、各種の補助金を得られるように備えておく必要がある。現在では、既述の「学士課程教育の構築に向けて」を受けて、入口のアドミッション・ポリシー、教育の中身を問うカリキュラム・ポリシー、本学の特色を示すような学士力の内容を示したディプロマ・ポリシーをもとに本学が学生を育て上げる方針と方法などを作り上げて、日ごろの教育活動の支えとして持ち、さらに補助金の申請時など必要ときに提示できるように備えておかねばならない。

ただ、これらは教員の力だけでは充分ではない。ここ数年は、文科省は「大学改革GPナビ」というメールマガジンを随時、年に20回前後出しており、これに注意し続けているとか、GPに選定されて活動中の各大学からの情報や行事のニュースに気をつけておくといったことは、教

員には行い切れない。送られてくる関連資料やウェブへの掲示などを整理することも、苦手である。もちろん教員側は、専門職員に任せきりにしていいものではないが、職員側との連携の上で進められると効率が上がる。

職員組織の支援が要る

現在のように、申請までのほぼすべてを教員集団だけに任せておくのでは、効率も悪いし、効果は上がるまい。教員が構成する組織は、どれも教員が交代で務めるものである。重任される場合もあるが、多くは2年任期で、仕事の内容が属人的であることもあるし継続性にも乏しい。それぞれに要求される専門的な知識も付け焼刃であることが多い。そういう点では職員の方々のサポートが必要である。申請書の書き方と言った事務的なことのみでなく、中教審やその分科会などの答申、会議議事録などの調査、それらに対する大学界の反応の調査、他大学の取組みの報告書の調査やフォーラムへの参加など、これから本学が取組むべき分野や問題を調査して累積しておく必要がある。これらは日常業務を抱えている部門では手が廻らないし、部門横断的な仕事になるので、そのための専門の担当者を置くか部署を設ける必要がある。

実際に、今年度も教育GPを採択された湘北短期大学では、GP申請業務は教員に任せずに事務局のトップが中心に勧めており、テーマを、国際交流、高大連携、図書館などと変えて過去に何件か採択されている。また、学校法人立命館の本間政雄副総長兼大学行政研究・研修センター長は、2008年9月の私情協の教育改革IT戦略大会での「教育改革支援のためのSD活動」という講演の中で、研究プロデューサーとカリキュラム・コーディネーターという教員とコラボレートできる職員として、できれば修士以上の資格を持つ人材をおくことを提案されている。筆者が書いてきたことを行うためには、カリキュラム・コーディネータに当たる、あるいはそれ以上

上の範囲をカバーできる職員が必要である、

というのは、単にGPを取得することだけではなく、文科省からの他の補助金の申請に関しても、これまで以上に補助金を必要とする事業の性格、狙い、方法、効果などを詳しく記述した書類を作成するように要求されそうなのである。非公式な情報であるが、情報教育研究のための施設、ソフトウェア、LANなどの施設、電子ジャーナルや経済・統計などのデータベースなどの購入やリースに対する補助金の申請書類では、申請理由、目的、効果などは簡単に数行記入するだけで、購入したり借入れたりする物件の構成や価格のリストが中心であった。国家予算からの各種補助金の中には効率的に使われてなかったり、他に転用されたりする例が近年目立つようになった。そのあおりを文教予算も受けて、上の補助金の申請でも、目的や効果を重視されることになりそうである。これに伴って、従来は計数をまとめることを中心に事務的に申請してきたものが、事業を計画して申請することになる模様であり、上に提案した部門あるいは担当者が行うべき業務となろう。

そのようなスタッフの人たちには、他大学の動きや、最近の大学教育界の動向を観察し、周辺のニーズを集め、内では教員の得意な分野や学科等の特徴を把握したうえで、こういうテーマで申請しませんかと、こういう研究費の公募が来てるので応募しませんかと、教員側に持ちかけて来て欲しいのである。実際にそのように進めている大学もあるようだ

以上は、この数ヶ月機会あるごとに学内の会議で発言したり、インフォーマルにあちこちにお問い合わせしたり話したりしてきたことを、まとめたものである。筆者は今年度末に停年退職するので、言いつばなして逃げることになるが、ここで述べたことが順次進められ、GPの取組みが選定されることを願う次第である。